

2024年4月15日

日本学術会議 光石衛会長殿

日本学術会議への要望書

－日本学術会議の独立性を守りその役割を発展させるために
市民・科学者との対話と連携の強化を要望します－

学問と表現の自由を守る会
学術会議会員の任命拒否理由の情報公開を求める弁護団
大学の危機をのりこえ、明日を拓くフォーラム
立憲デモクラシーの会

私たちは、2020年10月の菅首相による日本学術会議会員任命拒否について、日本学術会議の独立性と自主性を侵害するものと判断し、日本学術会議が一貫して理由の開示と任命追加を求めて政府に毅然と対応していることを支持し、共感し、取り組みを行ってきました。私たちは、日本学術会議が日本学術会議法に示されるように日本の科学者を代表する科学者組織として、真理を探究する学術の見地にに基づき独立して政府や社会に助言・提言する役割を果たすことこそ私たちにとってかけがえのないものだと考えています。

私たちは、この立場から日本学術会議が会員任命拒否問題、そして日本学術会議「在り方」問題をめぐる状況の中で、日本学術会議を支持する市民・科学者のみならず広範な市民との対話と連携を強化し、日本学術会議の独立性を守り、その役割を発展させることを心から希望し、以下のように要望いたします。

「会員任命拒否」以降の経過を見れば、菅政権から代わった岸田政権も、すでに終わったこととして任命拒否問題に向き合わず、かつ、焦点を日本学術会議の「在り方」問題に絞り、2022年末には国の機関としての維持という、日本学術会議への譲歩をよそおいながら、その運営と会員選考への政府の介入を図るために日本学術会議法改正案を提示しました。これに対して、日本学術会議自身と多くの科学者の反対と危惧が強く表明され、法案提出は断念されました。

しかし、法案提出の断念は、政府の反省を示すものではなく、さらに、2023年末に、国の機関での「改革」がいやだというのなら、独立の法人となって国から離ればよい、という改革案を内閣府担当大臣決定として公表しました。決定は、政府がお手盛りで設置した「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会」の中間報告が「日本学術会議の独立性を確保するための法人化」を提案したことに基づくという体裁をとり、国の機関である限り首相の人事権介入がありうるから、これを防ぐために法人化によって独立すべきであるという議論をベースにしています。しかし、これは任命拒否を既成事実化する政府の開き直りであるばかりか、法人化の具体的中身そのものはガバナンス、財政運営、また会員選考などについて日本学術会議の独立性をまったく顧慮しないものであり、政府の意向にそ

う日本学術会議に「改革」するという狙いが明確です。

市民にとっていちばん重要なことは、日本学術会議が政府に役に立つかどうかではなく、日本学術会議が日本の科学者を内外に代表する公的存在として、政治的・経済的・社会的な個別の利害を付度することなく、独立に学術的な提言・助言を行ってくれることです。真理の探究のために学問の自由が保障されているように、日本学術会議の独立性は、社会のなかで科学が自律的に社会的責任を果たすための決定的な鍵です。2023 年末、各国アカデミーの自治に対する国家的干渉が強まっている傾向を深く懸念する、という声明が科学者の代表的国際組織（ISC＝国際学術会議および IAP＝インターアカデミーパートナーシップ）によって発出されたことをここで指摘せざるをえません。

菅首相の任命拒否の際には、1000 を超える科学者組織としての学協会に加えて、市民団体・文化団体・法律家団体また労働団体など、科学者とともに市民が批判に立ち上がりました。任命拒否問題に関わるの情報公開請求の取り組みは、2024 年 2 月に真相解明を求めて政府に対して行政訴訟を提起するに至りました。しかし、任命拒否問題と比べて「国の機関としての維持か、法人化か」という争点は、科学者にとっても、ましてや多くの市民にとって分かりにくいものです。それゆえ、日本学術会議と政府の関係をめぐる事態は、市民に十分に理解されておらず、他方で、日本学術会議の社会に対する説明も不足していると感じます。

政府は、学術会議法改正案を今秋にも国会に提出する構えと聞いています。日本学術会議内部ではすでに十分な検討が進められていると思われませんが、日本学術会議の役割を期待し、政府の対応に大きな疑問と懸念をもつ市民と科学者の支持と共感をえることなしに、日本学術会議の独立性と役割を維持していくことは極めて困難ではないかと考えます。

私たちは、日本学術会議が社会に対してこれまでも増して積極的な情報発信を行い、自らの役割と社会的責任を果たす意思を明確に示すとともに、いまの問題状況を説明し、市民と科学者の支持を求めること、そのためにもこれまで社会的に重要な問題について日本学術会議が行ってきたように、公開の討論集会などを設営し、市民・科学者と意見交換を行い、日本社会における学術と政治の関係、その中での日本学術会議の役割について展望をもった議論をリードすることを心から要望いたします。

日本学術会議は 2023 年 4 月の総会において「日本の学術体制全般にわたる包括的・根本的な見直しを行うための開かれた協議の場」を設けることを政府に勧告しました。同時に発出された会長メッセージは、「学術の発展とより良い役割発揮のために、広く関係者を交えた開かれた協議の場を」と呼びかけました。私たち市民・科学者と日本学術会議の対話も大きくはその一環であると考えます。私たちもそれに見合う取り組みを進めていく積りです。御検討いただければまことにありがたく存じます。

以上

【連絡先】 大学フォーラム事務局 univforum7@gmail.com